「注目を浴びるメタバース市場の動向」

00000000

00000

神谷 直亮

2023年に入ってメタバース市場への注目度が急激に増している。総務省の「情報通信分野の現状と課題」によれば、「メタバースの世界市場は2021年の4兆2640億円から2030年には78兆8705億円に拡大する」と予想されている。このような右肩上がりのビジネス環境を反映して、日本にはすでに、メタバースジャパン、メタバース推進協議会、日本デジタル空間経済連盟、日本メタバース協会の4団体が設立され活発な活動が見られる。

2022年3月15日に設立されたメタバースジャパンには、テレビ朝日、KDDI、パナソニックコネクト、凸版印刷、電通などが正会員ゴールドメンバーとして名前を連ねている。代表理事は、渋谷未来デザインの長田新子理事で、目指すのは「仮想現

光と国の メタバース Metaverae Roppongi Nasahi

写真 1 テレビ朝日は、「光と星のメタバース六本木」で人気の的になっている。(出典: tv-asahi.co.jp)

実空間を利用し、ユーザー同士のコミュニケーションや現実さながらのライフスタイルを可能にする世界」の構築だ。

メタバース推進協議会は、2022年3月22日の設立で、養老孟司氏が代表理事に就任している。「有識者と企業を集結し、日本の自然観、倫理観、美意識を基にしたメタバースの世界に、現実社会の課題を連動させて描き後世に伝える」という。早速、2023年度の活動方針として「地方創生 x メタバース」を掲げている。

日本デジタル空間経済連盟は:2022年4月15日の設立で、代表理事は北尾吉孝氏である。この連盟には北尾氏が率いるSBIホールディングスを始めとして、野村證券、電通など66社が参加している。

日本メタバース協会は、2021年12月7日に「メタバース技術及び関連サービスの普及」を目的に掲げて設立され、大西知生氏が代表理事を務める。協会の主力メンバーは、日本の暗号資産関連の4社、FXcoin、CoinBest、Ginco、Intelligence Unit、が占めている。

昨年から今年にかけてメタバースを掲げるビジネス面で積極的な展開が目立つのは テレビ局と大手通信事業者だ。

ゴールドメンバーとしてメタバースジャ パンを牽引するテレビ朝日は、「光と星のメ タバース六本木」と名付けた同社の社屋か ら六本木へ広がるメタバース空間を構築し、 関心を示すユーザーとのタイアップ事業 を積極的に進めている。テレビ朝日によれ ば、「ユーザーはアバターを使って空間に入 り込みトークイベントや音楽ライブなどに 参加することができる」という。調べてみ たらこの「光と星のメタバース六本木」で は、「VRシンガー大集合!メタバースのど 自慢!|「ばってん少女隊、メタバーストー クショー」「熱海グルメ SHOP」「ブルーロッ ク x メタバース六本木コラボ喫茶」など、 すでに 100 回以上の多種多彩なイベント が行われている。例えば、「VR シンガー大 集合!メタバースのど自慢!」では、バウ ンディ(Vaundy) や MISIA の名曲をメタ バースや配信アプリで活躍中の歌手が歌い あげるという趣向を凝らしている。

フジテレビは、テレビ局初の「メタバース×NFT」を謳ったお笑いネタバトルイベント「ネタバース」を開催して注目を浴びた。お笑い界を牽引する 18 組(M-1、R-1、キングオブコントなどのチャンピオンやファイナリスト)が、それぞれのネタ動画



写真 2 フジテレビは、テレビ局初の「メタバース x NFT」によるお笑いネタバトルイベント「ネタバース」を開催して注目を浴びた。(出典:fujitv.co.jp)



写真 3 ソフトバンクは、メタバースブラットフォーム「ZEPETO」内にアバターが接客する日本初の「ソフトバンクショップ in ZEPETO」をオープンした。(出典: softbank.jp)

を証明書付きデジタルデータとして販売するという試みである。購入者は、コレクションとして所有し楽しむことはもちろん、購入した動画をNFTマーケットで転売もできるのがミソである。Non-Fungible Token(非代替性トークン)を意味するNFTは、簡単には偽造することができないデジタルデータで、テレビ映像、音楽、画像などを数値で表すことが可能なのが魅力と言える。

TBSは、昨年7月期の日曜ドラマ「オー ルドルーキー」とクラスター社が運営す る「Cluster」と呼ぶメタバースプラット フォームとのコラボレーションを実現して 意表を突いた。主人公の新町亮太郎(綾野 剛)が働く「ビクトリー」というスポーツ マネージメント会社がメタバース空間に出 現し、視聴者がアバター姿であたかもオフィ スにいるかのような疑似体験ができるとい う設定である。さらに進んで、参加者が「オー ルドルーキー | への応援メッセージをチャッ ト機能で投稿するとビクトリー社に届けら れるという新しい仕掛けも登場した。これ で気をよくしたのか、TBS ホールディグス は、今年2月にTBSイノベーション・パー ナーズ (代表パートナー: 方岡正光) を経 由して総額30億円のファンドを立ち上げ、 VR やメタバース市場に積極的な投資を行 うとの発表を行っている。

テレビ東京は、昨年から池袋や大塚の地元企業と組んでメタバース共創ビジネス「池袋ミラーワールド」をオープンしている。池袋を中心に地域活性化を目指すプロジェクトで、テレビ局が創り出す仮想空間でイベントや新たな体験ができる「シアターミクサ」と「ライブカフェミクサ」が注目の的である。人気の秘密は、人と街とメタバースの出会いをバーチャル劇場やカフェで実現できるのが、人気の秘密と言ってよい。簡単な無料会員登録制で、VRデバイス、スマホ、PC から手軽にアクセスできるのが特色として挙げられる。

その後今年 1 月に、テレビ東京はアニメの 新規事業として「メタバースアトラクショ ン NARUTO x BORUTO VR 」を発表し、 3月21日から5月28日までダイバーシ ティ東京プラザで実体験会を開催するとい う。

日本テレビは、2022年4月にVTuber 事業部隊をスピンオフさせてClaN Entertainmentを設立した。「エンターテイメントでひとりひとりのセカイを変える」をビジョンに掲げたClaN Entertainment 社は、期待に応えて「地上波×メタバース」プロジェクトを始動させている。日テレは、「XRコンテンツ制作」「XRプロトタイプ開発」「XRオリジナルプロダクト」を3本柱にした「日テレXR」サービスを地道に行ってきており、すんなりと引き継がれたと言ってよい。

東京 MX テレビは、「ネット上の仮想空間、メタバースを説明できますか?」という問いかけ番組を放送して意表を突いた。この番組で取り上げられたのは、「NIKE のメタバースプラットフォーム NIKILAND」「パソナのデジタルコンシェルジュサービス」「メンタルヘルス患者のメタバース内での医療活動」「メタバース観光」など幅広い業界の具体例である。

大手通信事業者によるメタバースへの取り組みは、各社各様の興味深い展開を見せている。

ソフトバンクは、2022年6月にアジア最大規模のメタバースプラットフォーム「ZEPETO」内にアバターが接客する日本初の携帯キャリアショップ「ソフトバンクショップ in ZEPETO」をオープンした。 ZEPETO は Z 世代を中心に世界で約3億ユーザーを抱える大規模なメタバースで、運用を行っている韓国のネーバー Z 社にソフトバンクは200億円を出資している。

一方でソフトバンクは、福岡の「バーチャル PayPay ドーム」で着々と実績を積み重ねており、360度スクリーンを備えた直径4.7メートルの特設視聴室で新しい3D体験を促すほどの熱の入れようである。この

視聴室のハイライトは、視聴者がバッターの視点で剛速球ピッチャーの投球軌道を確認できる体験だ。制作技術は、既述のネーバー Z 社が開発した「ZEPETO」である。

NTT グループは、昨年 NTT QONOQ 社を設立して、10月1日からバーチャルライブや XR 汎用映像の送出システム「Matrix Stream」を開始している。リアル会場でLED スクリーンを使用する通常のライブから透過型スクリーンを活用するホログラフィックライブ、さらに VR ヘッドセットを装着して参加するメタバース空間上のライブまで、リアルタイムに連動させて同時に実現できるのが特色である。

KDDIは、国産メタバースプラットフォーム「Cluster」を活用して都市連動型メタバースの推進に力を入れている。5G時代を見据えて現実世界と3次元仮想世界を融合した未来感あふれる都市を構築しようというのが狙いである。第1弾としてすでに渋谷区公認の「バーチャル渋谷」を公開しており、音楽フェス、スポーツ観戦、ハロウィーンなどのイベントがメタバース上で開催された実績がある。さらにKDDIは、「バーチャル大阪」「バーチャル原宿」にも取り組んでいる。

楽天モバイルは、昨年ヴィッセル神戸、ハコスコ、ズーティー(Zootie)と共同で5Gを活用したメタバースでの買い物体験の実証実験を行った。ノエビアスタジアム神戸にある観戦ルームに「メタストア」を開設して、来店した体験者がオフィシャルグッズの買い物ができるように設定したものである。このような実証実験を踏まえて、楽天モバイルは同社独自の「仮想化クラウドネイティブモバイルネットワーク」を活用して新たなサービスを創出する「楽天モバイルパートナーズプログラム」への加入を促している。

Naoakira Kamiya 衛星システム総研 代表 メデイア・ジャーナリスト